

(別紙)

6 主な事業に関する調べ

事業名		教職員採用・人事管理費			
施策の実施状況、成果・進捗状況・問題点等					
(単位：千円)					
当初予算額	補正等予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
24,718	400	25,118	22,583	0	2,535

1 主な事業の実施状況

主な事業の内容	実施状況
【人材確保競争を勝ち抜く教員採用試験の運用】 ・文部科学省の標準日（令和6年6月16日）に先んじた試験実施による人材確保 ・（拡充）関西会場活用による人材確保	・令和6年6月8日に、全試験区分の第一次選考試験を、鳥取会場及び関西会場にて実施した。
【名簿登載者の辞退減少対策】 ・名簿登載者（合格者）を対象とした懇談会の実施	・合格者懇談会（TTG）を姫路会場及び大阪会場にて実施し、鳥取県での教職の魅力PRや、合格者同士の交流によるつながり創出を行った。
【魅力発信による志望者増加対策】 ・志願者目線で情報を発信するとっとり教採アンバサダーを活用した教員志望者の心に刺さるプロモーション活動 ・関西圏及び地元大学等における説明会	・とっとり教採アンバサダーの出演する教採プロモーション動画を作成し、インターネット広告等での広報を行ったほか、SNS等を活用した魅力発信を行った。 ・オンラインによる教員採用説明会やオンデマンド説明会（動画配信）を行ったほか、県内外の複数の大学を訪問して出張説明会を行った。
【未来の教員志望者増加対策】 ・（拡充）「未来の教師」育成プロジェクト ※島根大学教育学部と協働して、プロジェクトの拠点校を対象とした「島根大学教育学部体験入学プログラム」など教職志向性の高い学生の育成を目指す取組を実施。	・島根大学教育学部体験入学プログラムを実施し、県内8高校から120名の高校生が参加した。

2 事業の成果（改善状況）・課題等

採用予定数の確保には至らなかったものの、教員確保が全国的課題という状況下において、令和元年度から開始した「『未来の教師』育成プロジェクト」など県内志願者の増加策や、インターネット広告等の活用など受験者ニーズに即した広報活動の充実等により、令和7年度、前年度比26名増の教員を採用することができた。

【教員採用試験結果】

試験区分	R7採用試験（R6実施）結果				R6採用試験（R5実施）結果			
	採用 予定数	志願者数	A登載者数 （合格者）	採用者数	採用 予定数	志願者数	A登載者数 （合格者）	採用者数
小学校教諭	150人	513人	204人	102人	150人	590人	203人	74人
中学校教諭	50人	291人	49人	37人	40人	334人	49人	28人
高等学校教諭	25人	213人	21人	19人	45人	243人	37人	38人
特別支援学校教諭	25人	173人	40人	21人	25人	96人	23人	10人
養護教諭	5人	123人	5人	6人	10人	115人	15人	11人
栄養教諭	2人	28人	2人	2人	—	—	—	—
総計	257人	1,341人	321人	187人	270人	1,378人	327人	161人

※志願者数には併願による志願者を含む

※採用者数には、A登載者（合格者）以外にも、B登載（補欠合格）、過年度合格者（A登載者）から正式採用となった者を含む

(別紙)

## 6 主な事業に関する調べ

事業名		学校現場における働き方改革推進事業			
施策の実施状況、成果・進捗状況・問題点等					
(単位：千円)					
当初予算額	補正等予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,881		2,881	2,577		304

1 主な事業の実施状況

主な事業の内容	実施状況
【A I 採点システムの活用】 定期テスト等の採点・集計を効率的に行えるA I による採点システムを県立高校で導入する。	令和5年度までに既導入であった16校に加え新規1校にA I 採点システムを導入し、採点業務の負担軽減となった。
【カイゼン検討会の開催】 外部有識者からもアドバイスを受けながら、市町村教育委員会、学校関係者及び県教育委員会が一体となった検討会を設置し、学校業務カイゼン活動の推進を図る。	年度内に3回のカイゼン活動推進検討会を開催し、「新 鳥取県教育委員会学校業務カイゼンプラン」を踏まえた各種取組について検討を行った。 チーム担任制等の先進事例について全県への横展開を行い推進を図ったほか、学校における働き方改革に係る保護者・地域向け広報チラシを作成し、学校を通して配付を行い理解促進に努めた。
【教員業務支援員の配置】 教員の事務的業務をサポートする会計年度任用職員を市町村立学校、県立学校に配置する。 ※小中学校に配置する教員業務支援員を増員(57人→100人)	令和5年度より大幅増となる小中学校100人分、県立学校7人分の配置を行った。 配置校では、教材作成や学校行事の準備補助等を担い、教員業務の負担軽減となった。

2 事業の成果（改善状況）・課題等

令和3年4月に策定し、令和6年4月に一部改訂を行った「新 鳥取県教育委員会学校業務カイゼンプラン」に基づき、学校業務カイゼン活動推進検討会での全県的な視点での検討等により「『そもそも』学校や教員の業務とは？」という観点から、ICT等の活用による業務の削減、効率化推進や、学校及び教員が担う業務の適正化等の取組を中心とした、構造的な改革を進めた。

令和6年度は計画期間延長後の初年度として取り組み、長時間勤務者の解消という高い目標に対しては未達だったものの、各校において教職員の意識向上と具体のカイゼン方策の実施が着実に進み、複数の校種において職員の長時間勤務の状況が改善した。今後も必要な人員配置や施策実施に係る予算措置を行うとともに、学校における働き方改革の推進に係る広報活動や、好事例の取組の全県への横展開を行い、学校における働き方改革の取組を推進していく。

【各校種における長時間勤務者の人数（目標：解消）】

校種	月45時間超人数（※）		年間360時間超人数	
	R 5	R 6	R 5	R 6
小学校	430.3人 (17.4%)	395.7人 (16.3%)	974人 (39.4%)	921人 (37.9%)
中学校	328.5人 (23.9%)	304.7人 (22.2%)	629人 (45.7%)	583人 (42.4%)
義務教育学校	31.6人 (19.1%)	27.7人 (17.3%)	76人 (46.1%)	59人 (36.9%)
高等学校	63.4人 (4.6%)	70.1人 (5.1%)	195人 (14.3%)	214人 (15.7%)
特別支援学校	16.9人 (2.4%)	16.8人 (2.4%)	61人 (8.6%)	54人 (7.6%)

※1ヵ月当たりの平均人数（年間延べ人数÷月数）